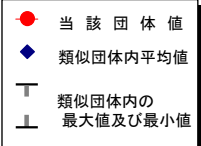
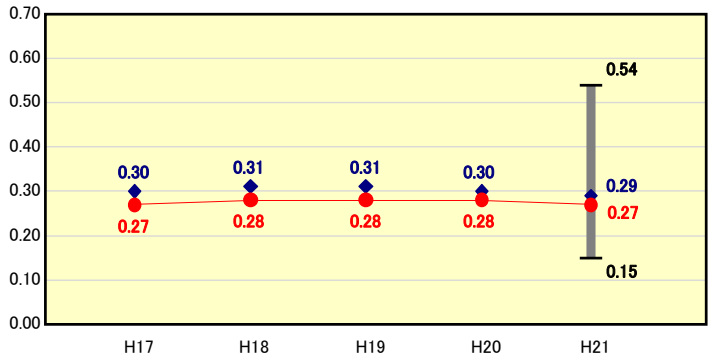


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

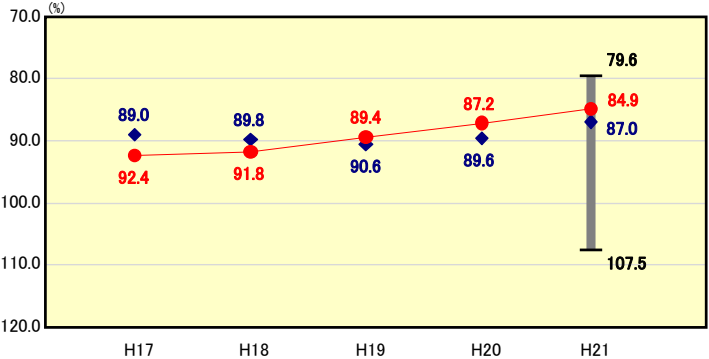
財政力指数 **[0.27]**



類似団体内順位
25/51
全国市町村平均
0.55
熊本県市町村平均
0.39

財政構造の弾力性

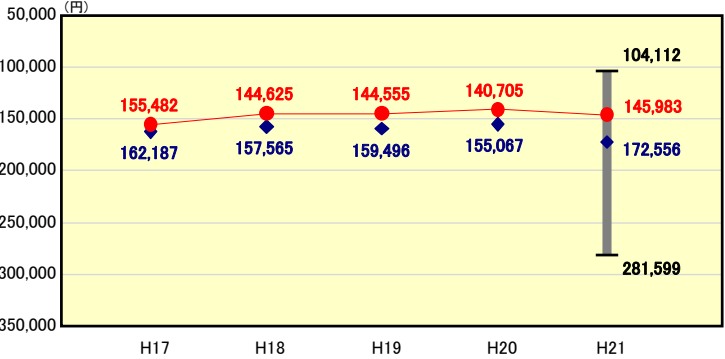
経常収支比率 **[84.9%]**



類似団体内順位
16/51
全国市町村平均
91.8
熊本県市町村平均
90.8

人件費・物件費等の状況

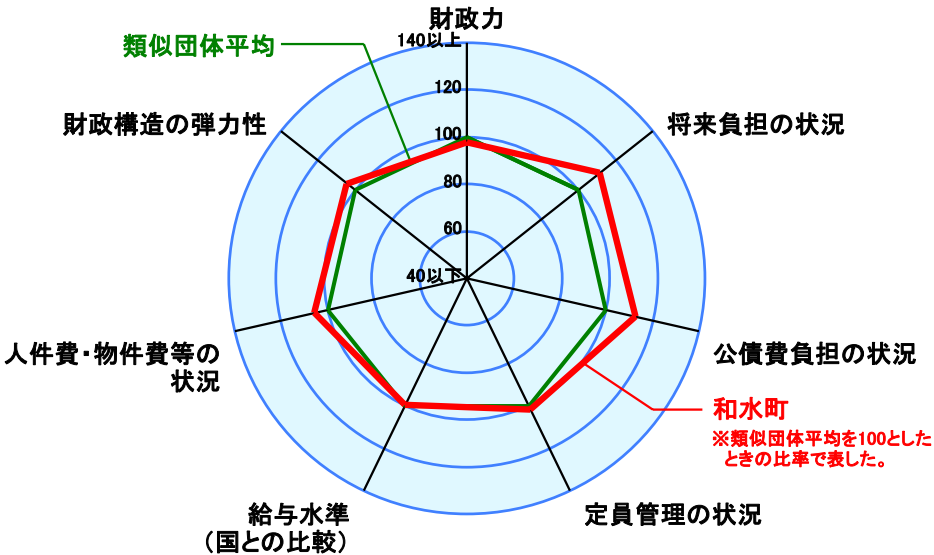
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[145,983円]**



類似団体内順位
17/51
全国市町村平均
115,856
熊本県市町村平均
112,075

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	11,722	人(H22.3.31現在)
面積	98.75	km ²
標準財政規模	4,503,798	千円
歳入総額	7,093,288	千円
歳出総額	6,626,725	千円
実質収支	389,729	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

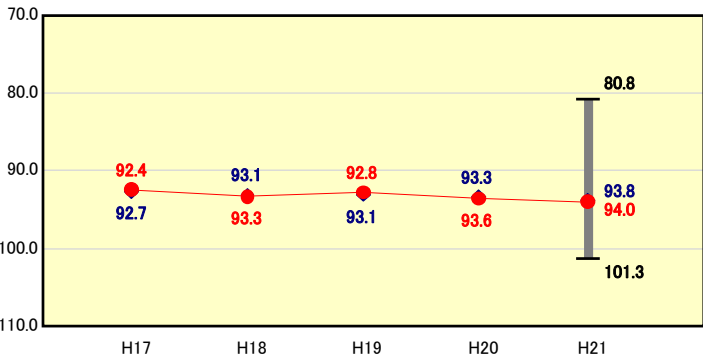
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 **[94.0]**

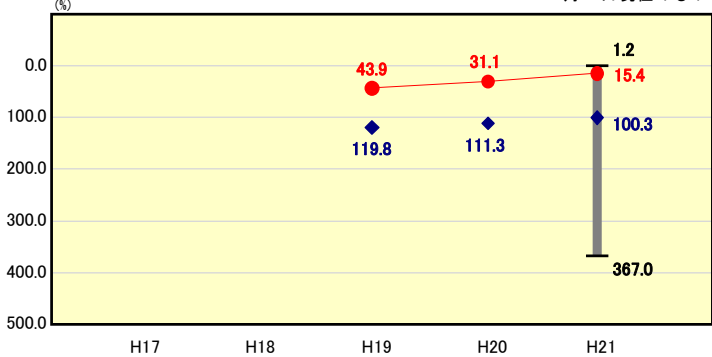


類似団体内順位
23/51
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[15.4%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

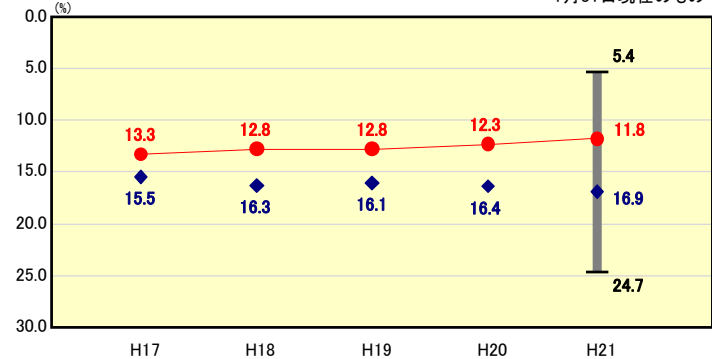


類似団体内順位
7/51
全国市町村平均
92.8
熊本県市町村平均
103.6

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[11.8%]**

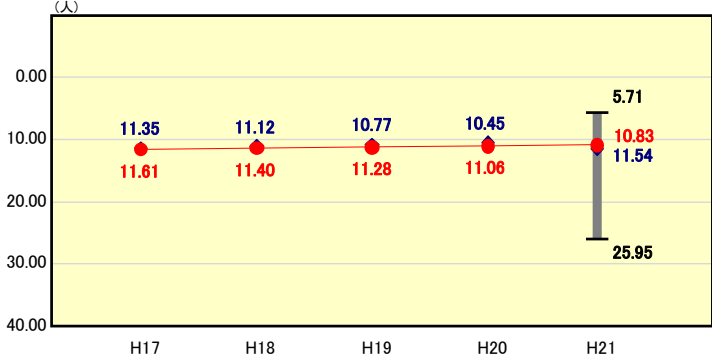
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
7/51
全国市町村平均
11.2
熊本県市町村平均
13.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[10.83人]**



類似団体内順位
23/51
全国市町村平均
7.33
熊本県市町村平均
7.83

分析欄

《財政力指数》

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H22年3月末34.9%)に加え、町内に中心となる産業がないことなどにより、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。平成18年合併により、和水町となり合併による財政基盤の強化が図られたところである。定住促進事業など活力あるまちづくりの展開などにより、財政基盤強化に努めているが、近年の経済不況により町税(個人、法人)の落ち込み等により低下傾向にある。

《経常収支比率》

合併後徹底した人件費、物件費の削減を行い、H18年から年々減少している。今後もIT導入推進による事務の効率化、民間委託・指定管理者制度の活用により、引き続き計上経費の削減に努める。

《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》

類似団体平均よりも下回っている。H18年から合併効果もあり、年々減少してきているが、全国・県平均よりも上回っている。今後もIT導入推進による事務の効率化、民間委託・指定管理者制度の活用により、委託化を進め、コストの低減を図っていく。

《ラスパイレス指数》

類似団体の平均の近傍に位置する指数である。過去5年間を通じて類似団体の平均値を僅かに上回る指数で推移している。また、人件費総額は退職者の不補充等により減少している。今後も年功序列的な要素が強い給料表の構造の見直し、職務・職責に応じた昇給昇格運用など、人件費の適正化に努める。

《実質公債比率》

類似団体平均、県平均よりも下回っている。合併後、起債事業抑制などによりH18年から年々減少している。今後、小中学校建設を計画に伴い、多額の起債借入を予定しており、起債の償還がはじまると、実質公債比率の上昇が予想される。他事業における地方債の発行を抑制し、計画的な財政運営に努める。

《将来負担比率》

近年大規模改修事業が少なかったため、現在のところ類似団体平均よりも下回っているが、小中学校建設を計画に伴い、多額の起債借入を予定しており、将来負担比率の上昇が予想される。他事業における地方債の発行を抑制するなどして、計画的な財政運営に努める。

《人口1,000人当たり職員数》

類似団体の平均を若干下回る職員数である。合併により、行政職はH18年合併からH21年度の4年間で29人の退職者に対して、9名の新規採用を行っている。これは、集中改革プランに沿って計画的に進めてきた人員削減の結果である。今後も、計画的な採用により職員数の適正化に努める。